

実際原価計算の指導における段階式教材の活用について

荒鹿善之, 名古屋経済大学経営学部

はじめに

原価計算とは、製造業を営む企業が生産に要した材料費や労務費などを集計し、自社の製品 1 単位あたりの生産に要した額を計算する手続きである。製品 1 単位を生産するために要した原価を計算しなければ、販売価格との差額として算出される製品 1 単位あたりの粗利益を計算することは不可能であるし、生産するプロセスにおける無駄を発見し対策を施すこともできないであろう。したがって、原価計算は製造業において非常に重要な手続きであるといえる。

名古屋経済大学の経営学部において開講されている「原価計算論」は、経済学部履修者を含め、毎年 100 名前後の学生が履修している。そのうち約 6 割が経営学部の学生であり、残り 4 割を経済学部の学生が占めている。2 年次以降の学生が履修登録をすることが可能である。ただ、2015 年 4 月以前に経済学部に入學した学生は、1 年次において簿記関係の科目が必修科目になっていない。そのような学生は仕訳のルールのみならず、勘定科目についても基本的知識を持ち合わせていない。本講義は、その点を考慮しつつ進める必要がある。例えば、「原材料を購入する」、「製品が完成する」といったことについて、適切な勘定科目を選択し、それを用いて仕訳するという基本的な記録ができない。しかも講義回数が 15 回という制約があるため、勘定科目の修得や基本的な仕訳の学習などを行わない講義の進め方を検討し、簿記の予備知識が無くとも製品原価を計算できるように指導する必要がある。

そこで、そのような点を念頭に置き、製品の製造において実際にかかった製造原価を算定する実際原価計算を中心に講義を進めている。受講生は、種類の異なる特定の製品を個別に受注生産する製造現場で行われている個別原価計算について学び、その後、製品の大量生産を営んでいる企業が用いる総合原価計算の修得まで取り組む。本講義の最終目標は、受講者が総合原価計算表の作成ができるようになることである。そのためには、段階式の教材を作成し、学生に取り組ませる工夫が必要となる。段階式の教材については、これまで原価計算教育の現場で使用されてきた問題集に見受けられ、それらを活用することが可能である。しかし、回数が限られた中で総合原価計算表の作成までを学習内容に取り込むためには、それらの教材をそのまま活用することはできない。本学の学生が取り組みやすいよう工夫しながら教材を準備する必要がある。

本稿ではそのような点を踏まえた上で、まず原価計算そのものを理解するために必要な原価要素を学ぶための教材について考察する。その後、個別原価計算および総合原価計算において特に重要と考えられる点に絞った教材について考察する。個別原価計算においては製造間接費を理解し、それを製品に配賦する手続きが極めて重要である。また、総合原価計算表の作成に至るまでにポイントとなるのは、製造途中の月末仕掛品原価の計算である。本稿では、これらの原価計算における重要な部分を指導するための教材を中心に取り上げる。

1 原価要素と個別原価計算の学習教材について

原価計算表の作成に入る前に、学生は必ず原価要素に関する知識を修得する必要がある。原価要素とは、製品の原価である製造原価を構成している要素であり、原価計算を行う上で基礎的で極めて重要な概念である。原価要素は様々な分類基準によって区分可能である。原価計算表を作成するにあたっては、この原価要素に関する理解が無ければ、原価の集計作業すら不可能となるため、受

講生は初歩の段階でしっかりと学習する必要がある。

企業会計審議会が設定した「原価計算基準」では、原価要素の分類基準として、形態別分類をはじめとする 5 つの視点からの基準が規定されている。講義の到達目標である総合原価計算表の作成までを想定すると、この中でも①形態別分類および②製品との関連における分類がとりわけ重要となる。

①の形態別分類とは、「財務会計における費用の発生を基礎とする分類、すなわち原価発生の形態による分類である」とされる。この分類基準によれば、原価要素は「物品の消費によって生ずる原価」である材料費、「労働用役の消費によって生ずる原価」である労務費、および「材料費、労務費以外の原価要素」である経費に分類される。そして、それらはさらに細分化することが可能である。例えば、材料費は製品の主要部分を構成する素材費のほか、買入部品費、工場消耗品費などに細分され、労務費は賃金、給料、従業員賞与手当などに細分される。

また、②の製品との関連における分類とは「製品に対する原価発生の態様、すなわち原価の発生が一定単位の製品の生成に関して直接的に認識されるかどうかの性質上の区分による分類」であるとされる。この分類基準によれば「原価の発生が一定単位の製品の生成に関して直接的に認識されるかどうかの性質上の区別」で分類される。すなわち、原価要素は、特定の製品の製造のために消費され、その製品の原価として直接集計することができる製造直接費と、各種製品を製造するために共通に消費され、特定の製品の原価として直接集計することができない製造間接費に分類される。

本講義においては先ほど述べた到達目標を達成するにあたって必要となる①および②の視点からの分類に焦点を当て、それぞれの視点からの分類の仕方を理解し、原価計算の基礎知識となる原価要素をしっかりと認識することから取り組むことになる。原価要素を①および②の視点から分類し、原価計算を行うにあたって必要な予備知識である原価要素をしっかりと把握する段階の教材が図 1 である。この教材では、次のような手順が身につくように作成してある¹⁾。

①材料費、労務費、経費に占める直接費は、各製品に個別に集計する。

②材料費、労務費、経費に占める間接費は、いったん製造間接費として集計する。

③集計された製造間接費を何らかの基準によって各製品に配賦する。

加えて、例えば材料費については「直接材料費」と「間接材料費」というように、材料費・労務費・経費といった形態別分類による原価要素が、製品との関連における分類基準と結びついて集計されるということが理解できるようになっている。また、製品の製造原価は、製造直接費と製造間接費の合計額として算出されるという計算方法も確認できるようになっている。まずは初歩の段階で、製造原価を構成する原価要素の性質および集計方法をしっかりと身につけることが、その後の段階の計算を学習するにあたって重要であると考ええる。

図 1 原価要素を理解するための教材

次の資料から、原価計算表を作成し、大型客船と小型ヨットの製造原価を計算しなさい。

(1)材料費¥1,000,000

直接材料費¥900,000 (大型客船¥500,000、小型ヨット¥400,000)

間接材料費¥100,000

(2)労務費¥700,000

直接労務費¥500,000 (大型客船¥300,000、小型ヨット¥200,000)

間接労務費¥200,000

(3)経費¥300,000

直接経費¥100,000（大型客船¥50,000、小型ヨット¥50,000）

間接経費¥200,000

(4)製造間接費は大型客船に 60%、小型ヨットに 40%の割合で配賦する。

(計算式)

大型客船の製造間接費＝

小型ヨットの製造間接費＝

大型客船

直接材料費	直接労務費	直接経費	製造間接費	製造原価

小型ヨット

直接材料費	直接労務費	直接経費	製造間接費	製造原価

2 製造間接費の学習教材について

個別原価計算において重要となるのが製造間接費配賦額の計算である。第 1 章で述べたように、原価要素の理解を深める教材で、製造直接費および製造間接費を求め、それらの合計額を製造原価として算出する。その過程の中で製造直接費は各製品に直接賦課すればよいが、製造間接費は何らかの基準によって各製品への配賦額を決定しなければならない。製造間接費の配賦額の計算方法には何通りかの方法があるが、それらを理解し製造間接費の配賦額を正確に計算することが個別原価計算において極めて重要となる。製造間接費配賦額の計算練習を行う教材が図 2 である。

図 2 製造間接費配賦表の作成に関する教材

次の資料から、直接作業時間法によって製造間接費配賦表を作成なさい。

資 料

製造間接費総額 ¥780,000

直接作業時間数 2,000 時間

内訳：製造指図書 #1 720 時間 製造指図書 #2 850 時間 製造指図書 #3 430 時間

製造間接費配賦表

平成○年9月分

平成○年		製造指図書番号	配 賦 率 (1時間あたり)	配 賦 基 準 (直接作業時間)	配 賦 額
9	30				
	〃				
	〃				

この教材は、製造間接費の配賦額を製造指図書番号ごとに集計するための配賦表を作成する問題である。この問題で受講者が身につけるべきことは、各製造指図書の直接作業時間数によって製造間接費を配賦するという点である。直接作業時間の合計時間のうち、それぞれの指図書の製品に要した時間によって、製造間接費の配賦額を按分計算しなければならない。各指図書の配賦率を計算し、配賦基準である直接作業時間数に応じて配賦額を決定するという練習を行う。この教材は直接作業時間数で配賦額を計算するが、先述したように何を基準にして配賦額を決定するか、その方法が幾通りかある。それぞれの計算方法の修得に重点を置いた教材が図3である。

図3 製造間接費配賦額の計算に関する教材

次の資料から、下記に示したそれぞれの配賦方法により製造指図書#1の製造間接費配賦額および製造指図書#1の製造原価を計算しなさい。

資 料

(1)製造間接費総額 ￥600,000

(2)製造指図書別の製造直接費および直接作業時間・機械運転時間

	製造指図書 # 1	製造指図書 # 2	製造指図書 # 3
直 接 材 料 費	¥525,000	¥355,000	¥320,000
直 接 労 務 費	¥350,000	¥285,000	¥165,000
直 接 経 費	¥230,000	¥145,000	¥125,000
直 接 作 業 時 間	440 時間	350 時間	210 時間
機 械 運 転 時 間	260 時間	230 時間	110 時間

配 賦 法	製造指図書 # 1 の製造間接費配賦額 (計算式)	製造指図書 # 1 の製造原価
直接作業時間法	(配賦率) (配賦額) ¥ _____	¥ _____

機械運転時間法	(機械率) (配賦額) ¥ _____	¥ _____
直接材料費法	(配賦率) (配賦額) ¥ _____	¥ _____
直接労務費法	(配賦率) (配賦額) ¥ _____	¥ _____
直接費法	(配賦率) (配賦額) ¥ _____	¥ _____

この教材は製造間接費配賦表の作成を省略し、製造間接費配賦額と製造原価の計算に特化させてある。様々な方法があることを理解した上で、それぞれの計算方法を学習する教材である。製造間接費配賦額を計算する際に何を基準にして配賦するのか、また計算における配賦率の求め方および配賦額の算出の仕方を、それぞれの方法について対比しながら学習することが可能である。

3 総合原価計算表の作成に関する教材について

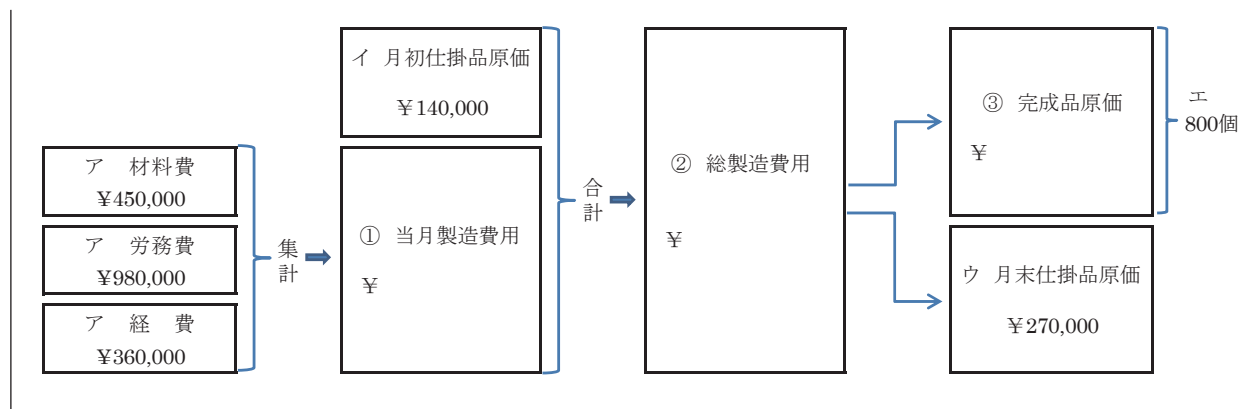
(1) 月末仕掛品原価の計算に関する教材

原価計算論の講義において学生が到達する目標として定めてあるのが、総合原価計算表の作成方法を理解し、実際に作成ができることである。ただ、総合原価計算表の作成に取りかかる前に学習すべき内容として、月末仕掛品原価の計算があげられる。最初に総合原価計算における月末仕掛品の算定の必要性を理解するための教材が図4である。

図4 月末仕掛品原価算定の必要性の理解に関する教材

次の資料から、①当月製造費用、②総製造費用、③完成品原価、④製品単価を求めてみよう。

ア 当月材料費 ¥450,000 当月労務費 ¥980,000 当月経費 ¥360,000
 イ 月初仕掛品原価 ¥140,000
 ウ 月末仕掛品原価 ¥270,000
 エ 当月完成品数量 800 個



この教材は総合原価計算の手順の全体像を示している。この教材に取り組むことによって受講生は、①当月中に発生した材料費・労務費・経費を集計し当月製造費用を算定し、②月初仕掛品原価と合算することにより当月の総製造費用を求め、③総製造費用から月末仕掛品原価を控除することによって完成品原価を求めるという手順が理解できるようになる。つまり、月末仕掛品原価は完成品原価を算定するにあたって欠くことのできないものであることが認識できる。しかし、この段階では月末仕掛品原価が完成品原価の算定にあたって必要であるものの、月末仕掛品原価そのものの計算方法が示されていない。そこで次の段階でその計算方法のみを学習する教材を用意する必要がある。重要な点は、いきなり総合原価計算表の作成へと進むのではなく、あくまで次の段階で取り組むのは、月末仕掛品原価の算定だけを扱う教材だということである。細かな段階を踏みながら、徐々に総合原価計算表の作成へと進むことで、受講者が理解しやすいと考えられるからである。図5および図6がその計算方法のみに特化した教材である。

図5 月末仕掛品原価算定に関する教材（その1）

次の資料から、月末仕掛品原価を平均法によって計算しなさい。ただし、素材は製造着手のときにすべて投入されるものとする。

(a)生産データ

月初仕掛品	150 個	（加工進捗度40%）
当月投入	<u>1,800 個</u>	
合計	1,950 個	
月末仕掛品	<u>250 個</u>	（加工進捗度60%）
完成品	<u>1,700 個</u>	

(b)月初仕掛品原価 素材費 ¥34,000 加工費 ¥28,500

(c)当月製造費用 素材費 ¥317,000 加工費 ¥434,000

図6 月末仕掛品原価算定に関する教材（その2）

次の資料から、月末仕掛品原価を平均法によって計算しなさい。ただし、素材は製造の進行に応

じて投入されるものとする。

(a)生産データ

月初仕掛品	200 個 (加工進捗度50%)
当月投入	<u>1,900 個</u>
合 計	2,100 個
月末仕掛品	<u>100 個 (加工進捗度60%)</u>
完成品	<u>2,000 個</u>

(b)月初仕掛品原価 素材費 ￥60,200 加工費 ￥120,400

(c)当月製造費用 素材費 ￥372,400 加工費 ￥744,800

15 回という講義回数を考慮した結果、計算方法は平均法のみを扱っている。図 5 および図 6 の問題はいずれも平均法によるものである。ただし、素材を投入する時点を「製造着手のときにすべて投入する」のか「製造の進行に応じて投入する」のかという相違点を設けている。時間の関係上、このような相違点を設けずに、いずれかに焦点を絞ることも考えられる。しかし、原価計算は製造業の現場で実際に行われている実践的な性格を持ち合わせたものであり、むしろ上記の相違点は受講者が学習する上で、製造現場をイメージしながら問題に取り組むために必要であると考えられる。例えば、ネジを製造する現場であれば製造着手の時点でネジの素材となるものをすべて機械に投入し、成型されたネジが大量に生産されていくという現場が想像できる。また、ネジを 1 つの素材としている製品²であれば、製造の進捗度に応じて製品に組み込まれていく場面を頭に描くことが可能であろう。このように、実際の製造現場を常にイメージできるように工夫することも、原価計算の知識を授ける場においては非常に重要であると思われる。そして、図 5 および図 6 の問題演習を繰り返し行い、次の段階である総合原価計算表の作成へと進む。

(2) 総合原価計算表の学習教材について

1) 総合原価計算の種類と講義順序について

総合原価計算は、生産している製品の種類や生産形態において次の 3 つの計算方法に区分される。

①単純総合原価計算

製粉業、採鉱業、セメント製造業といった同じ種類の製品を連続して生産する製造業で用いられる計算方法

②等級別総合原価計算

同じ種類の製品を連続して生産しているが、衣料品製造業や醸造業といった、大きさ・重さ・品質などが異なる等級製品を生産する製造業で用いられる計算方法

③組別総合原価計算

食品製造業や機械製造業といった種類の異なる製品を、組別に連続して生産する製造業で用いられる計算方法

本講義では、計算が徐々に複雑化していくよう、①→②→③という順序で段階式の教材を活用しながら進めている。

2) 単純総合原価計算表の作成

最初に取り組む単純総合原価計算表の作成問題を示したのが図 7 である。

図7 単純総合原価計算表を作成する教材

犬山第一製作所の下記の資料から、単純総合原価計算表を作成しなさい。
 ただし、①素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費される。
 ②月末仕掛品原価の計算は平均法による。

資 料

(a)生産データ

月初仕掛品	600 個（加工進捗度50%）
当月投入	<u>5,000 個</u>
合 計	5,600 個
月末仕掛品	<u>800 個（加工進捗度55%）</u>
完成品	<u><u>4,800 個</u></u>

(b)月初仕掛品原価 素材費 ￥104,000 加工費 ￥130,000

(c)当月製造費用 素 材 ￥680,000 工場消耗品 ￥360,000
 労務費 ￥860,000 経 費 ￥484,000

単純総合原価計算表

犬山第一製作所

平成○年1月分

摘 要	素 材 費	加 工 費	合 計
当 月 製 造 費 用			
材 料 費	680,000	360,000	
労 務 費	—	860,000	
経 費	—		
計	680,000		
月 初 仕 掛 品 原 価	104,000		
計	784,000		
月 末 仕 掛 品 原 価		154,000	
完 成 品 原 価			
完 成 品 数 量	4,800個	4,800個	4,800個
製 品 単 価	¥	¥	¥

受講者はこの問題から総合原価計算表の作成に取り組むこととなる。したがって、ヒントとして原価計算表の一部にあらかじめ数値を入れてある。それ以外の数値は自身で計算したものを記入する。本稿では示していないが、図7の問題を解答した後に、まったく数値が記入されていない原価計算表の作成に移り、繰り返し問題を解くことによって総合原価計算表の作成方法を修得できるように講義を進めていく。また、問題の資料(b)にある「素材費」および「加工費」については、その概念をここで明らかにし、資料(c)にある「素材」および「工場消耗品」についても内容を確認する。

「素材」の額は製品の材料費に含められる主たる材料であり、よって本間では「製造着手のときにすべて投入」されることもしっかり確認する。また、「工場消耗品」は材料費に含められるが、製造にあたって補助的に用いられるもの（例えば、塗料や包装紙など）であり、「製造の進行に応じて消費される」加工費に含められるべきものであることを注意する。そして、前段階において計算練習を行った「月末仕掛品原価」の計算が、この総合原価計算表において重要なポイントとなり、あらためてその計算を振り返りながら表を完成させることとなる。

3) 等級別製品の製造原価の算定

等級別総合原価計算では、完成品の製造原価を求めた上で、それらを各等級の製品ごとに集計し等級別の製造原価を算定することとなる。図8の問題では、すでに完成品全体の総合原価が算定されたものとし、各等級の製品単価を計算するための原価計算表を作成する。

図8 等級別製品の製品単価を算定する教材

下記の資料から、等級別総合原価計算表を作成しなさい。ただし、等価係数は、製品1個あたりの重量を基準とする。

資 料

(a) 当月完成品総合原価 ￥2,220,000

(b) 各製品のデータ

	1 級製品	2 級製品	3 級製品
1 個あたりの重量	200 グラム	160 グラム	120 グラム
当月完成品数量	6,000 個	8,000 個	4,000 個

等級別総合原価計算表

平成○年1月分

等級別製品	重 量	等価係数	完成品数量	積 数	等級別製造原価	製品単価
1 級製品						¥
2 級製品						¥
3 級製品						¥

等級別総合原価計算において重要な点は、「等価係数」および「積数」の算定である。例えば、サイズが S から LL まである T シャツを製造している場合、サイズが最も小さい S サイズの T シャツは素材として必要な生地や糸が少なくすむが、逆に LL サイズは最も多く必要とする³⁾。サイズが異なれば、製造原価も異なってくる。図8の問題では、製品1個あたりの重量を基準に等級別製品ごとの等価係数を決定する。重量の比を最も簡単な比で表すことで等価係数を決定する。積数は等価係数に各製品の完成品数量を乗ずることにより算出する。この積数の比で完成品原価を各等級に比例配分する。

単純総合原価計算の学習において、月末仕掛品原価の算定という重要ポイントを学んでいるため、完成品の製造原価を算出する方法について、受講者は既に基本的な知識を獲得している。したがって、この等級別総合原価計算の問題では、完成品の製造原価を求めるという部分を省略し、「等価係数」と「積数」の算定、およびそれに基づいて等級別に製造原価を算定するという点のみに焦点を当てている。

4) 組別総合原価計算表の作成

組別総合原価計算を用いる現場では、種類の異なる製品を組別に連続して生産しているため、各組ごとの完成品原価を算出することとなる。また、総合原価計算を学ぶ最初の段階で学習した月末仕掛品原価の算定も必要となるため、受講者は、それまでに学んだ原価計算の手順を振り返りながら原価計算表の作成方法を修得する必要がある。図9の問題はA組とB組という2種類の製品を生産していることを想定した問題である。

図9 組別総合原価計算表を作成する教材

次の資料から、組別総合原価計算表を作成しなさい。

(a)素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。

(b)月末仕掛品の評価は平均法によること。

(c)組間接費¥540,000は、A組に40%、B組に60%の割合で配賦する。

(d)生産データは、以下の通りである。

	A組	B組
月初仕掛品	500 個（加工進捗度30%）	300 個（加工進捗度40%）
当月投入	2,000 個	2,700 個
合計	2,500 個	3,000 個
月末仕掛品	400 個（加工進捗度50%）	500 個（加工進捗度60%）
完成品	2,100 個	2,500 個

組別総合原価計算表
平成○年1月分

摘 要	A 組	B 組	合 計
組直接費 素材費	1,320,000	2,100,000	3,420,000
加工費	1,594,000	2,252,000	3,846,000
組間接費 加工費			540,000
当月製造費用			
月初仕掛品原価 素材費	330,000	—	330,000
加工費	260,000	—	260,000
計			
月末仕掛品原価 素材費			
加工費			
完成品原価			
完成品数量	2,100個	2,500個	—
製品単価	¥	¥	—

図 9 における組別総合原価計算表にあるとおり、組間接費を A・B 各組の製品に配賦するという作業が必要である。この計算には個別原価計算表の作成において学んだ製造間接費の配賦を理解していることが求められる。また、各組における月末仕掛品原価の算定については、総合原価計算を学ぶ上で冒頭において学習した計算方法を理解していることが必要である。したがって、組別総合原価計算表の作成では、これまでの学習において積み上げた知識をもとに取り組むことが求められる。講義の進め方において有効であると考えられる点は、過去に学んだ学習内容についても随時復習を織り交ぜながら進めることである。

また、この教材においてもいくつかの箇所については、ヒントとなる値をあらかじめ入れてある。その後、繰り返し練習をしていく中で、全く数値が入っていない教材へと移行していく。そのような段階を踏む中で受講者は徐々に計算方法に習熟し、組別総合原価計算表の十分な理解へと到達すると考える。

おわりに

実際の講義においては、図 1 で示した原価要素を理解するための教材に取りかかる前に、材料費や労務費といった基礎概念を定着させる問題演習を行っている。また、個別原価計算の問題を終了した後に総合原価計算の問題へと移行するという順序で講義を進めている。個別原価計算における製造原価の算定は相対的に計算の手法がシンプルで、実際原価計算を学ぶ最初の段階で取り組むテーマとして適切だと考えられるからである。

各原価計算表の作成方法について、まず計算の手順を一通り説明し、その後にヒントが与えられた教材から徐々に自身の力で問題が解けるように段階を経た教材を活用している。受講生はそれらの問題に取り組む際に、自らペンを動かし電卓を叩いて練習を続け、原価計算の手法を修得することとなる。原価計算は極めて実践的な科目であり、講義担当者の解説を聞いているだけでは計算の手法は身につかない。理解を深め実践できるようになるためには、段階を踏みながら自ら繰り返し問題演習に取り組む必要があると考える。

今後の検討課題としてあげられる点は次のようなものであろう。まず、受講者が実際の製造現場をよりイメージできるようなアクティブラーニングの導入である。近年では、簿記や原価計算の講義にアクティブラーニングを導入し、その成果も明らかにされている。履修者を制限した少人数での開講が必要となるなど解決すべき課題は多いと思われるが、ゼミなどを活用して実施することは可能かもしれない。

また、初学者向け原価計算試験の創設が日本商工会議所で検討され、2018 年度から実施することが決定された⁴。これまで原価計算が出題範囲となっているのは、同所が主催している簿記検定試験の 2 級からであり、原価計算として独立した検定試験は設けられていなかった。検定合格は「原価計算論」受講者のモチベーションの 1 つになると考えられるため、今後の議論は注目に値する。ただし、試験の出題内容が確定すれば、それに対応した講義の進め方を模索する必要があるだろう。

¹ 本稿で取り上げている計算問題、原価計算表の作成問題等の各種教材は、以下の文献から引用あるいは加筆・修正したものである。原価計算の基礎から応用まで、緻密に作成された良質な問題が数多く収録されている。

『[新検定用] 最新段階式 簿記検定問題集 全商 1 級 原価計算』実教出版、2014 年。

『(新検定用) 反復式 学習と検定 原価計算問題集 全商 1 級原価計算』実教出版、2014 年。

² 受講者である学生がイメージしやすいように、家電製品や自動車など、具体的な製品を例示することが有効と思われる。

³ 講義の中でサイズの異なる T シャツのイラストを示し、サイズの大小によって必要な原材料の額も異なることを視覚的にイメージさせることが有効と思われる。

⁴ 原価計算の検定試験については、簿記の学習者・指導者のみならず企業からのニーズもあり、初学者でも原価計算の基礎知識が身についたことを確認できる級の創設を目指したとのことである。広くビジネスパーソン全般を対象にし、企業の生産性向上に寄与するような内容となることを期待したい。

参考文献

- 上埜進（2007）「資格・検定試験の原価計算・管理会計教育への影響—サーベイ・スタディー」『原価計算研究』第31巻第2号。
- 潮清孝（2015）「ひよこ製造ゲームを通じた全部原価計算と直接原価計算の理解—教育実践方法の紹介と教育効果の試験的分析—」『会計教育研究』第3号。
- 岡本清（2000）『原価計算（六訂版）』国元書房。
- 田代景子（2017）「アクティブラーニング導入による原価計算論の理解定着についての研究～個別原価計算を中心として～」『東海学園大学教育研究紀要』第1巻。